



平成 25 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 8 月 6 日

上場会社名 イー・キャッシュ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL <http://www.ecash.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小山 静雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 泉 大五郎 (TEL) 03(6823)6011
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期第 1 四半期	15	△83.2	△25	—	△24	—	△22	—
24 年 3 月期第 1 四半期	89	△11.5	△16	—	△17	—	△19	—

(注) 包括利益 25 年 3 月期第 1 四半期 △22 百万円(-%) 24 年 3 月期第 1 四半期 △19 百万円(-%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期第 1 四半期	△389.68	—
24 年 3 月期第 1 四半期	△292.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25 年 3 月期第 1 四半期	65	12	19.5
24 年 3 月期	104	37	34.0

(参考) 自己資本 25 年 3 月期第 1 四半期 12 百万円 24 年 3 月期 35 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25 年 3 月期	—				
25 年 3 月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	65,237株	24年3月期	65,237株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	6,460株	24年3月期	6,460株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	58,777株	24年3月期1Q	65,237株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られ、企業収益も緩やかながら回復傾向を見せたものの、円高や平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によって、経済の停滞や輸出の冷え込みなども予想されることから、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。

当社においては、当社連結子会社であったイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートは、平成24年3月30日付けをもって当社が保有する全株式を売却し、子会社等の関係を解消しており、その結果、前期末より当該2社を連結の範囲から除外しております。

そのため、前期末より当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社ディー・ワークスの2社で構成されております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、事業分野といたしまして、当社が行うクレジット決済代行サービスと、当社連結子会社である株式会社ディー・ワークスによる、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを行っており、従来の「受託開発型」の事業から、「積み上がり型収益モデル」への事業展開を引き続き進めてまいります。また、変動費及び固定費の見直しを再度行い、変動費及び固定費を極力削減できるよう継続的に実施してまいります。

この結果、売上高は15,116千円（前年同四半期比83.2%減）となりました。営業損失は25,835千円（前年同四半期は営業損失16,567千円）となりました。また、経常損失は24,894千円（前年同四半期は経常損失17,016千円）、四半期純損失は22,903千円（前年同四半期は四半期純損失19,067千円）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

① R F I D事業

当社の中核技術であるR F I D関連技術を活用したシステム構築及び保守メンテナンス等の事業を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,288千円（前年同四半期比59.5%減）、営業利益は952千円（前年同四半期は営業利益2,898千円）となりました。

② 決済代行事業

当事業は、電子商取引を行うE C事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,827千円（前年同四半期比15.5%減）、営業利益は770千円（前年同四半期は営業利益946千円）となりました。

③ マーケティング事業

当事業は、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,239千円（前年同四半期比71.0%減）、営業損失は4,008千円（前年同四半期は営業利益6,387千円）となりました。

なお、上述のとおり、前連結会計年度において、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートを連結の範囲から除外したため、イー・キャッシュライフウェア株式会社が営んでいた「医療施設・設備貸与事業」と、株式会社ロハス・インスティテュートが販売する環境関連商品等の販売事業等を含んでいた報告セグメントに含まれない「その他」については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は49,716千円となり、前連結会計年度末に比べ35,867千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が21,906千円、未収入金が15,729千円減少したことによるものであります。固定資産は16,012千円となり、前連結会計年度末に比べ3,397千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が3,302千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、65,728千円となり、前連結会計年度末に比べ39,264千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は35,410千円となり、前連結会計年度末に比べ13,345千円減少いたしました。これは主に買掛金が5,037千円、未払金が5,652千円、未払法人税等が1,685千円減少したことによるものであります。固定負債は17,500千円となり、前連結会計年度末に比べ750千円減少いたしました。これは長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、52,910千円となり、前連結会計年度末に比べ14,095千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,817千円となり、前連結会計年度末に比べ25,168千円減少いたしました。これは主に四半期純損失22,903千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は19.5%（前連結会計年度末は34.0%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社では、既存事業については、RFID事業の開発案件が縮小化していること及び、マーケティング事業のアクセス解析サービスについて携帯電話からスマートフォンへのシフトが急速に進んでいる事業環境を考慮すると、売上の減少が見込まれますが、現段階において精緻に見積もることができません。

また、当社グループでは引き続きIT分野等の事業を推進していく予定ですが、現段階で具体的な内容が未決定なことから、業績予想を合理的に見積もることが困難なため、当期の業績予想の公表を差し控えさせていただきます。今後につきましては、決定次第お知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失53,462千円、当期純損失247,725千円を計上し、当第1四半期連結累計期間におきましても、営業損失25,835千円、四半期純損失22,903千円を計上いたしました。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

① 安定した売上の確保

・サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

② 売上総利益率の改善

当社グループは、受託開発案件では、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、グループでの内製化へシフトし、外注費を削減しております。また、受託開発案件からサービス事業へシフトをすることで、売上総利益率の改善を図ります。

③ 徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

④ 経営資源の相互連携と活用

当社グループは、当社の集金代行スキーム、連結子会社である株式会社ディー・ワークスのビッグデータ解析技術、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業を持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

⑤ 資本政策の検討

当社グループは、当社グループ企業全体の事業面の業績改善に加え、資本増強として増資を検討しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,082	33,176
受取手形及び売掛金	6,226	5,089
未収入金	34,078	18,348
その他	4,709	6,636
貸倒引当金	△14,514	△13,534
流動資産合計	85,583	49,716
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	7,272	7,272
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,183	△7,199
工具、器具及び備品(純額)	89	72
有形固定資産合計	89	72
無形固定資産		
ソフトウェア	8,583	7,406
のれん	6,345	4,230
その他	1,249	1,238
無形固定資産合計	16,177	12,875
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,712	2,712
その他	447	368
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	3,142	3,063
固定資産合計	19,409	16,012
資産合計	104,993	65,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,580	4,543
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	23,936	18,284
未払法人税等	2,270	584
加盟店預り金	7,702	6,999
その他	2,267	1,999
流動負債合計	48,756	35,410
固定負債		
長期借入金	18,250	17,500
固定負債合計	18,250	17,500
負債合計	67,006	52,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	686,197
資本剰余金	689,199	689,199
利益剰余金	△1,282,569	△1,305,473
自己株式	△57,106	△57,106
株主資本合計	35,721	12,817
新株予約権	2,265	—
純資産合計	37,986	12,817
負債純資産合計	104,993	65,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	89,879	15,116
売上原価	60,836	10,019
売上総利益	29,042	5,096
販売費及び一般管理費	45,610	30,932
営業損失 (△)	△16,567	△25,835
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	1,000
その他	123	19
営業外収益合計	123	1,019
営業外費用		
支払利息	102	77
貸倒引当金繰入額	136	—
その他	333	—
営業外費用合計	571	77
経常損失 (△)	△17,016	△24,894
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,265
特別利益合計	—	2,265
税金等調整前四半期純損失 (△)	△17,016	△22,629
法人税、住民税及び事業税	1,951	282
法人税等調整額	513	△7
法人税等合計	2,465	274
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△19,482	△22,903
少数株主損失 (△)	△414	—
四半期純損失 (△)	△19,067	△22,903

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△19,482	△22,903
四半期包括利益	△19,482	△22,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,067	△22,903
少数株主に係る四半期包括利益	△414	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失53,462千円、当期純損失247,725千円を計上し、当第1四半期連結累計期間におきましても、営業損失25,835千円、四半期純損失22,903千円を計上いたしました。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

① 安定した売上の確保

・サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上を見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

・決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

② 売上総利益率の改善

当社グループは、受託開発案件では、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、グループでの内製化へシフトし、外注費を削減しております。また、受託開発案件からサービス事業へシフトをすることで、売上総利益率の改善を図ります。

③ 徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

④ 経営資源の相互連携と活用

当社グループは、当社の集金代行スキーム、連結子会社である株式会社ディー・ワークスのビッグデータ解析技術、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

⑤ 資本政策の検討

当社グループは、当社グループ企業全体の事業面の業績改善に加え、資本増強として増資を検討しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	R F I D 事業	決済代行 事業	マーケティ ング事業	医療施設・ 設備貸与事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	5,647	3,345	35,287	42,997	87,278	2,601	—	89,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,647	3,345	35,287	42,997	87,278	2,601	—	89,879
セグメント利益又は 損失(△)	2,898	946	6,387	4,734	14,967	△260	△31,274	△16,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロハス・インスティテュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,274千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等があります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	R F I D 事業	決済代行 事業	マーケティン グ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,288	2,827	9,999	15,116	—	15,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	239	239	△239	—
計	2,288	2,827	10,239	15,356	△239	15,116
セグメント利益又は損失 (△)	952	770	△4,008	△2,284	△23,551	△25,835

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,551千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等があります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

当社は、従来、「RFID事業」「決済代行業業」「マーケティング事業」「医療施設・設備貸与事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「RFID事業」「決済代行業業」「マーケティング事業」の3つの報告セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、当社の子会社であったイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートの全株式を売却したことにより、当該2社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

そのため、当第1四半期連結累計期間においては、イー・キャッシュライフウェア株式会社が営んでいた「医療施設・設備貸与事業」と、株式会社ロハス・インスティテュートが販売する環境関連商品等の販売事業等を含んでいた報告セグメントに含まれない「その他」に係る損益は含まれておりません。

(2) 有形固定資産の減価償却費の変更

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。